

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 法師人 尚史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,667,449	8,198,168	32,318,560
経常利益 (千円)	304,748	159,567	1,361,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	188,686	85,522	832,660
四半期包括利益または包括利益 (千円)	199,616	29,960	780,983
純資産額 (千円)	5,564,259	6,068,562	6,144,547
総資産額 (千円)	16,139,188	17,853,059	17,418,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.37	9.69	94.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	34.0	35.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にありましたが、急激な円高進行や世界経済の下振れリスクなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましては、節約志向の高まりから消費の二極化が進み、加えて労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「回転寿司を超える寿司レストランの創造」の基本方針のもと、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の顧客満足度向上に、全社一丸となり努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高81億9千8百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益2億2千6百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益1億5千9百万円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8千5百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQSCの強化に改めて取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料の値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直す等、仕入価格の上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、寿司の商品開発を中心に、パスタ等のサイドメニューの開発も積極的に行い、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

店舗展開につきましては、回転レーンを設けないオールオーダー型店舗の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新設店4店舗を出店し、不採算店1店舗を退店したことにより、総店舗数は136店舗となりました。また、改装等につきましては5店舗実施し、オールオーダー型店舗の総数は、66店舗となりました。

そのほか、新業態開発の取り組みとして、宇都宮市内において、既存店舗へ宅配機能を追加した実験を開始しており、寿司の新たな販路の開拓を進めてまいります。

この結果、国内事業の業績は、売上高66億4千万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益3千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに派遣指導等を充実し、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先においてクウェートに1店舗を出店し、また、子会社1店舗、香港1店舗、中国1店舗の計3店舗を退店したことにより、総店舗数は145店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高15億5千8百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益2億4千6百万円（前年同期比13.3%減）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,100	88,141	-
単元未満株式	普通株式 14,808	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,141	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	54,000	-	54,000	0.60
計	-	54,000	-	54,000	0.60

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、54,077株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,179	3,856,122
売掛金	433,424	417,155
商品及び製品	255,114	319,020
原材料及び貯蔵品	66,461	65,772
その他	585,672	535,916
貸倒引当金	4,971	4,900
流動資産合計	5,310,880	5,189,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,341,027	7,356,958
土地	728,824	728,824
リース資産	5,641,965	5,869,502
その他	1,249,277	1,414,131
減価償却累計額	6,909,240	6,966,977
有形固定資産合計	8,051,853	8,402,438
無形固定資産	219,210	231,496
投資その他の資産		
差入保証金	2,566,121	2,775,028
その他	1,271,412	1,255,789
貸倒引当金	826	782
投資その他の資産合計	3,836,707	4,030,035
固定資産合計	12,107,771	12,663,971
資産合計	17,418,651	17,853,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,842	1,137,252
1年内返済予定の長期借入金	1,112,626	1,244,834
未払法人税等	343,000	48,000
賞与引当金	258,000	100,000
資産除去債務	1,862	703
その他	2,529,372	2,800,935
流動負債合計	5,475,704	5,331,724
固定負債		
長期借入金	1,882,345	2,438,568
リース債務	3,151,400	3,258,709
資産除去債務	470,426	480,461
その他	294,228	275,034
固定負債合計	5,798,400	6,452,772
負債合計	11,274,104	11,784,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	3,808,027	3,787,604
自己株式	73,481	73,481
株主資本合計	6,230,746	6,210,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	930
為替換算調整勘定	85,516	140,830
その他の包括利益累計額合計	86,198	141,760
純資産合計	6,144,547	6,068,562
負債純資産合計	17,418,651	17,853,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,667,449	8,198,168
売上原価	3,191,154	3,348,456
売上総利益	4,476,294	4,849,711
販売費及び一般管理費	4,185,852	4,623,387
営業利益	290,442	226,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	426	5,744
為替差益	14,564	-
受取賃貸料	14,262	10,450
受取手数料	17,583	16,138
その他	6,325	4,763
営業外収益合計	53,162	37,097
営業外費用		
支払利息	30,155	27,435
為替差損	-	68,823
賃貸費用	8,629	7,527
その他	70	67
営業外費用合計	38,856	103,853
経常利益	304,748	159,567
特別損失		
固定資産除却損	4,140	8,378
減損損失	12,332	-
賃貸借契約解約損	163	-
特別損失合計	16,635	8,378
税金等調整前四半期純利益	288,112	151,188
法人税、住民税及び事業税	50,526	40,046
法人税等調整額	48,900	25,619
法人税等合計	99,426	65,666
四半期純利益	188,686	85,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,686	85,522

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	188,686	85,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	247
為替換算調整勘定	9,203	55,314
その他の包括利益合計	10,930	55,562
四半期包括利益	199,616	29,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,616	29,960

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	320,670千円	420,746千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,112,869	1,554,579	7,667,449	-	7,667,449
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	6,112,869	1,554,579	7,667,449	-	7,667,449
セグメント利益	36,648	284,721	321,370	30,927	290,442

(注)1. セグメント利益の調整額 30,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,640,135	1,558,032	8,198,168	-	8,198,168
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	6,640,135	1,558,032	8,198,168	-	8,198,168
セグメント利益	36,936	246,902	283,839	57,515	226,323

(注)1. セグメント利益の調整額 57,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円37銭	9円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,686	85,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,686	85,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,829	8,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。